

四半期報告書

(第111期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

日産自動車株式会社

E02142

第111期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 前第3四半期 連結累計期間	第111期 当第3四半期 連結累計期間	第110期 前第3四半期 連結会計期間	第111期 当第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	6,685,823	5,379,575	1,816,497	1,996,202	8,436,974
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	90,034	145,893	△112,714	112,680	△172,740
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	43,180	53,970	△83,164	44,972	△233,709
純資産額 (百万円)	—	—	3,237,922	2,988,775	2,926,053
総資産額 (百万円)	—	—	10,651,771	9,828,312	10,239,540
1株当たり純資産額 (円)	—	—	714.26	659.22	644.60
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	10.60	13.25	△20.42	11.03	△57.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.3	27.4	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357,977	823,685	—	—	890,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△550,550	△225,139	—	—	△573,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,727	△656,122	—	—	△135,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	470,317	681,939	746,912
従業員数 (人)	— —	— —	158,201 163,209	151,438 155,899	155,659 160,422

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。
- 4 第110期第3四半期連結会計期間、第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。また、第110期第3四半期連結累計期間、第111期第3四半期連結会計期間及び第111期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主として自動車及び部品販売事業を行っていた日産プリンス大阪販売(株)(連結子会社)については、平成21年12月28日付けで、株式交換により子会社に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	151,438 (16,467)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示している。

2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は1,986(92)人である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	30,119 (389)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間		
日本	247,417	282,998	35,581	14.4
米国	90,476	125,607	35,131	38.8
メキシコ	106,063	107,909	1,846	1.7
英国	70,883	100,190	29,307	41.3
スペイン	12,668	16,816	4,148	32.7
南アフリカ	6,376	8,785	2,409	37.8
インドネシア	6,813	7,038	225	3.3
タイ	17,986	30,381	12,395	68.9
中国	85,243	131,239	45,996	54.0
ブラジル	2,389	7,385	4,996	209.1
合計	646,314	818,348	172,034	26.6

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成21年7月から平成21年9月まで、その他の9ヶ国は平成21年10月から平成21年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なため受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間		
日本	116,375	135,720	19,345	16.6
北米	227,035	296,640	69,605	30.7
欧州	113,669	145,793	32,124	28.3
その他在外	232,297	278,335	46,038	19.8
合計	689,376	856,488	167,112	24.2

(注) 1 台数集約期間は、その他在外に含まれる中国、台湾は平成21年7月から平成21年9月まで、日本、北米、欧州、並びに中国、台湾を除くその他在外は平成21年10月から平成21年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆9,962億円と、前第3四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ1,797億円(9.9%)の増収となり、営業利益は、前年同四半期が992億円の損失に対し、2,333億円改善し、1,341億円となった。

営業外損益は214億円の損失となり、前年同四半期に比べ79億円悪化した。これは主に、持分法による投資損失の増加及び為替差損によるものである。その結果、経常利益は1,127億円となり、前年同四半期が1,127億円の損失に対し2,254億円改善した。特別損益は241億円の損失となり、前年同四半期に比べ152億円悪化した。これは主に、固定資産の減損損失と特別退職加算金の増加によるものである。税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期が1,216億円の損失に対し2,102億円改善し886億円となった。四半期純利益は、前年同四半期が832億円の損失に対し、1,282億円改善し、450億円となった。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5兆3,796億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1兆3,062億円(19.5%)の減収となったが、営業利益は前年同累計期間に比べ1,364億円(147.6%)増加し、2,289億円となった。

営業外損益は830億円の損失となり、前年同累計期間に比べ805億円悪化した。これは主に、持分法による投資損失及び為替差損によるものである。その結果、経常利益は前年同累計期間の900億円に対し559億円増加し1,459億円となった。特別損益は370億円の損失となり、前年同累計期間に比べ53億円改善した。これは主に、特別退職加算金の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は、前年同累計期間の477億円に対し612億円増加し1,089億円となった。四半期純利益は前年同累計期間の432億円に対し108億円増加し、540億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a. 自動車事業

自動車事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆8,714億円と、前年同四半期に比べ2,045億円(12.3%)の増収となった。営業利益は、前年同四半期が1,152億円の損失に対し2,285億円改善し、1,133億円となった。これは主に売上台数の増加によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,338億円と、前年同四半期に比べ275億円(17.0%)の増収となった。営業利益は、前年同四半期に比べ131億円(217.6%)増加し、192億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆48億円と、前年同四半期に比べ1,074億円(12.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期が877億円の損失に対し1,169億円改善し、292億円となった。
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

b. 北米

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、7,533億円と、前年同四半期に比べ951億円（14.4%）の増収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期が284億円の損失に対し935億円改善し、651億円となった。
主な増益要因は、売上台数の増加と営業費用の減少等によるものである。

c. 欧州

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、3,218億円と、前年同四半期に比べ142億円（4.6%）の増収となった。
- ・営業利益は、前年同四半期が82億円の損失に対し132億円改善し、50億円となった。
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

d. その他在外

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、4,775億円と、前年同四半期に比べ393億円（9.0%）の増加となった。
- ・営業利益は、前年同四半期に比べ170億円増加し、373億円となった。
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1,193億円の増加、投資活動により129億円の増加、財務活動により1,405億円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により37億円の減少の結果、第2四半期連結会計期間末残高に対し120億円の減少となり、6,819億円の四半期末残高となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって生み出された資金は1,193億円となり、前年同四半期の914億円に対し279億円増加した。売上債権は増加したものの、主として、税金等調整前四半期純利益へ転じたこと、仕入債務の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は129億円となり、前年同四半期の1,372億円の支出に対し1,501億円増加した。これは主として、短期投資の減少、固定資産ならびにリース車両の取得による支出の減少等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1,405億円となり、前年同四半期の628億円の収入に対し2,033億円の資金の流出の増加となった。社債の発行による収入の増加はあったものの、主として、長期借入れによる収入が減少したこと、長期借入金の返済や社債の償還による支出が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は905億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間における当社グループのグローバル販売台数は、882千台となり前年同四半期比20.6%増となった。

国内の全体需要は前年同四半期比14.3%増加し、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比16.7%増の138千台となり、市場占有率は11.5%となった。

米国の全体需要は5.5%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比14.6%増の190千台となり、市場占有率は7.3%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期比9.1%増の257千台となった。

欧州の全体需要は1.6%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比22.1%増の136千台となり、市場占有率は3.0%となった。

中国の販売台数は前年同四半期比71.6%増の209千台となった。アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同四半期比1.6%減の142千台となった。

当第3四半期連結会計期間の業績は、急速な景気後退の影響を受けた前年同四半期と比較して、販売台数の増加やリカバリープランに基づく経費削減策が功を奏し、大幅な収益改善となった。当社グループは引き続き、リカバリープランに基づいて、徹底的なコスト削減に取り組むとともに、需要動向を見極め、市場の変化に迅速に対応し、フリーキャッシュフローの改善と収益の更なる拡大に取り組んで参りたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,193億円の増加、投資活動により129億円の増加、財務活動により1,405億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により37億円減少したことによって、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末残高に対し120億円の減少となった。その結果、当第3四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は6,819億円となった。

引き続き、資金の流動性については最大限の注視をしているが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、主要な銀行とコミットメントライン契約や、資金調達が多様化により、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は下記の借用設備の賃貸借契約を終了した。

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(m ²)	賃借料又はリース料 (千円/月)
日産自動車株	旧本社新館	東京都中央区	森トラスト株	建物	23,614	90,992

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 2 当社は、平成21年8月1日付で、米国預託証券(ADR)の取引市場を、ナスダックから店頭市場に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権（平成15年5月7日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	64,819個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	6,481,900株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	90,899個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,089,900株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	78,995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,899,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	78,368個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,836,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されて
 おり又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとし
 る。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ
 とができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	30,464個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	3,046,400株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

- ※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,193,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 195,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,382,513,300	43,825,133	—
単元未満株式	普通株式 812,912	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	43,825,133	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式9株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	137,193,000	—	137,193,000	3.03
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,600	68,800	97,400	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	31,400	69,200	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	—	24,200	24,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	—	4,800	0.00
計		137,264,200	124,700	137,388,900	3.04

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	538	572	630	709	735	665	694	686	826
最低(円)	357	499	553	507	642	571	573	602	608

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,348	632,714
受取手形及び売掛金	536,623	429,078
販売金融債権	2,547,768	2,710,252
有価証券	83,393	126,968
商品及び製品	574,920	498,423
仕掛品	124,551	118,794
原材料及び貯蔵品	131,477	142,853
その他	671,794	718,976
貸倒引当金	93,714	98,676
流動資産合計	5,204,160	5,279,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,636	668,943
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,979,654	² 2,149,693
土地	683,378	688,704
建設仮勘定	119,489	147,126
その他(純額)	386,663	455,581
有形固定資産合計	¹ 3,852,820	¹ 4,110,047
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	276,975	300,577
その他	351,438	388,316
貸倒引当金	4,438	6,000
投資その他の資産合計	623,975	682,893
固定資産合計	4,624,152	4,960,158
資産合計	9,828,312	10,239,540

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,840	621,904
短期借入金	300,555	660,956
1年内返済予定の長期借入金	746,240	770,494
コマーシャル・ペーパー	205,366	639,152
1年内償還予定の社債	367,179	220,884
リース債務	56,650	71,379
未払費用	449,811	452,065
製品保証引当金	73,722	79,881
その他	451,440	471,979
流動負債合計	3,503,803	3,988,694
固定負債		
社債	549,350	595,309
長期借入金	1,721,486	1,700,015
リース債務	85,416	105,539
製品保証引当金	100,733	102,142
退職給付引当金	208,471	185,012
役員退職慰労引当金	1,368	1,971
その他	668,910	634,805
固定負債合計	3,335,734	3,324,793
負債合計	6,839,537	7,313,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,468,103	2,415,735
自己株式	267,825	269,540
株主資本合計	3,610,562	3,556,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	2,622
繰延ヘッジ損益	4,657	9,490
為替換算調整勘定	905,383	906,126
その他	12,830	12,608
評価・換算差額等合計	922,289	930,846
新株予約権	2,315	2,089
少数株主持分	298,187	298,331
純資産合計	2,988,775	2,926,053
負債純資産合計	9,828,312	10,239,540

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,685,823	5,379,575
売上原価	5,494,697	4,379,312
売上総利益	1,191,126	1,000,263
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	183,066	110,465
製品保証引当金繰入額	69,074	61,075
販売諸費	213,479	54,010
給料及び手当	287,158	247,984
貸倒引当金繰入額	50,883	37,255
その他	295,006	260,525
販売費及び一般管理費合計	1,098,666	771,314
営業利益	92,460	228,949
営業外収益		
受取利息	15,961	9,362
受取配当金	2,493	1,818
持分法による投資利益	20,826	—
為替差益	6,945	—
雑収入	7,890	8,647
営業外収益合計	54,115	19,827
営業外費用		
支払利息	25,728	21,861
持分法による投資損失	—	37,972
デリバティブ損失	5,647	8,187
為替差損	—	13,008
雑支出	25,166	21,855
営業外費用合計	56,541	102,883
経常利益	90,034	145,893
特別利益		
固定資産売却益	6,241	6,988
投資有価証券売却益	—	2,719
貸倒引当金戻入額	477	—
国内販売会社の再編に伴うみなし売却益	—	3,921
その他	1,639	1,327
特別利益合計	8,357	14,955
特別損失		
固定資産廃棄損	8,749	8,109
減損損失	4,479	21,681
北米会社の退職給付債務計算基準日変更に伴う損失	1,949	—
特別退職加算金	24,219	14,067
その他	11,256	8,132
特別損失合計	50,652	51,989
税金等調整前四半期純利益	47,739	108,859
法人税等	8,996	49,904
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,437	4,985
四半期純利益	43,180	53,970

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,816,497	1,996,202
売上原価	1,569,387	1,593,980
売上総利益	247,110	402,222
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,264	38,547
製品保証引当金繰入額	21,556	26,289
販売諸費	65,718	24,909
給料及び手当	91,135	82,733
貸倒引当金繰入額	16,332	13,280
その他	95,294	82,392
販売費及び一般管理費合計	346,299	268,150
営業利益又は営業損失(△)	△99,189	134,072
営業外収益		
受取利息	3,570	3,029
受取配当金	762	1,316
為替差益	3,392	—
雑収入	2,685	2,614
営業外収益合計	10,409	6,959
営業外費用		
支払利息	9,383	7,625
持分法による投資損失	3,230	6,811
デリバティブ損失	1,195	4,647
為替差損	—	474
雑支出	10,126	8,794
営業外費用合計	23,934	28,351
経常利益又は経常損失(△)	△112,714	112,680
特別利益		
固定資産売却益	3,426	5,455
国内販売会社の再編に伴うみなし売却益	—	3,921
その他	217	1,179
特別利益合計	3,643	10,555
特別損失		
固定資産廃棄損	1,417	4,152
減損損失	1,973	17,369
特別退職加算金	4,132	7,427
その他	4,997	5,704
特別損失合計	12,519	34,652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,590	88,583
法人税等	△24,780	38,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,646	5,255
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,164	44,972

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,739	108,859
減価償却費（リース車両除く固定資産）	331,337	295,943
減価償却費（長期前払費用）	19,315	15,266
減価償却費（リース車両）	233,036	192,477
減損損失	4,479	21,681
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,555	△2,345
投資勘定の評価減	1,554	3,664
受取利息及び受取配当金	△18,454	△11,180
支払利息	103,910	83,114
固定資産売却損益（△は益）	△4,160	△5,775
固定資産廃棄損	8,749	8,109
投資有価証券売却損益（△は益）	△321	△2,536
国内販売会社の再編に伴うみなし売却損益（△は益）	—	△3,921
売上債権の増減額（△は増加）	122,745	△105,763
販売金融債権の増減額（△は増加）	267,630	61,909
たな卸資産の増減額（△は増加）	△251,199	△48,049
仕入債務の増減額（△は減少）	△372,293	244,142
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,252	8,243
退職給付費用	39,100	48,534
退職給付引当金の取崩による支払額	△27,176	△24,958
その他	13,338	△43,641
小計	530,136	843,773
利息及び配当金の受取額	17,405	12,889
利息の支払額	△96,967	△80,643
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△92,597	47,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,977	823,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△2,764	△17,889
固定資産の取得による支出	△301,155	△192,892
固定資産の売却による収入	44,957	32,799
リース車両の取得による支出	△543,780	△365,209
リース車両の売却による収入	290,120	294,501
長期貸付けによる支出	△18,745	△16,471
長期貸付金の回収による収入	12,846	12,360
投資有価証券の取得による支出	△21,204	△18,725
投資有価証券の売却による収入	1,197	2,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,922
その他	△12,022	35,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,550	△225,139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,648	△785,776
長期借入れによる収入	1,002,635	680,611
社債の発行による収入	73,336	225,722
長期借入金の返済による支出	△551,945	△592,256
社債の償還による支出	△100,010	△118,661
少数株主からの払込みによる収入	1,256	1,924
自己株式の取得による支出	△32	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,116	△65,431
配当金の支払額	△126,303	—
少数株主への配当金の支払額	△4,480	△2,216
その他	34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,727	△656,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,380	△7,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,226	△65,090
現金及び現金同等物の期首残高	584,102	746,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,441	149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 470,317	※1 681,939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>新規設立により子会社となった九州日産(株)他1社については第1四半期連結会計期間より、日産グループファイナンス(株)他1社については当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)と持分法非適用非連結子会社であったジャトコ(広州)自動変速機有限公司については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サティオ島根は第1四半期連結会計期間より、日産専用船(株)は第2四半期連結会計期間より、株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であったオートメーカーズアイルオブマン社他1社は、当第3四半期連結会計期間に会社清算により消滅した。なお、前連結会計年度では連結子会社であった日産プリンス大阪販売(株)は、大阪カーライフグループ(株)との株式交換の実施により子会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 203社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)は、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。日産専用船(株)が子会社でなくなったことにより、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった同社子会社のワールドロジスティックサービス(USA)社他1社は、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 35社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法非適用関連会社であった日産ゴルフ他1社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。ナイルス(株)については、株式取得により第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社とした。大阪カーライフグループ(株)については、同社と日産プリンス大阪販売(株)との株式交換の実施により株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社とした。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 20社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
(1) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は362百万円である。
(2) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間465百万円)は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,225,449百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 181,060百万円が含まれている。			1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,182,020百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 170,015百万円が含まれている。		
2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,230,633百万円含まれている。			2 ※2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,353,460百万円含まれている。		
3 保証債務等の残高			3 保証債務等の残高		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
<u>被保証者</u>	<u>保証債務残高</u>	<u>保証債務の内容</u>	<u>被保証者</u>	<u>保証債務残高</u>	<u>保証債務の内容</u>
従業員	※118,761百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	※129,326百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 3社	1,916	借入金等の債務保証	在外販売会社 17社	2,067	借入金等の債務保証
他 12社			他 10社		
計	120,677		計	131,393	
※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。		
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
<u>被保証者</u>	<u>保証予約残高</u>	<u>保証予約の内容</u>	<u>被保証者</u>	<u>保証予約残高</u>	<u>保証予約の内容</u>
ひびき灘開発(株)	585百万円	借入金の保証予約	ひびき灘開発(株)	716百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) 現金及び預金勘定 463,433百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △14,049 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 20,933 <hr/> 現金及び現金同等物 470,317 *在外会社の容易に換金可能な短期投資	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) 現金及び預金勘定 627,348百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △27,870 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 82,461 <hr/> 現金及び現金同等物 681,939 *在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4,520,715

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	442,762

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,315
合計		2,315

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していない新株予約権の残高は484百万円である。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類のうち通貨関連のデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	3,580	3,693	△113
THB	10,372	10,467	△95
その他	107	106	1
買建			
USD	15,011	15,030	19
その他	384	384	0
スワップ取引			
USD	462,634	15,094	15,094
EUR	95,985	1,761	1,761
GBP	14,486	△1,148	△1,148
CAD	30,665	588	588
THB	19,599	△682	△682
合計	—	—	15,425

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,658,276	158,221	1,816,497	—	1,816,497
(2) セグメント間の 内部売上高	8,637	3,039	11,676	(11,676)	—
計	1,666,913	161,260	1,828,173	(11,676)	1,816,497
営業利益又は営業損失(△)	△115,165	6,048	△109,117	9,928	△99,189

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,864,380	131,822	1,996,202	—	1,996,202
(2) セグメント間の 内部売上高	7,059	1,965	9,024	(9,024)	—
計	1,871,439	133,787	2,005,226	(9,024)	1,996,202
営業利益	113,278	19,211	132,489	1,583	134,072

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,167,486	518,337	6,685,823	—	6,685,823
(2) セグメント間の 内部売上高	29,407	8,585	37,992	(37,992)	—
計	6,196,893	526,922	6,723,815	(37,992)	6,685,823
営業利益	24,436	44,528	68,964	23,496	92,460

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間において自動車事業で売上高は、110,354百万円減少し、営業利益は3,286百万円減少している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間において自動車事業の売上高は、10,566百万円減少している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	453,416	10,017	463,433
受取手形及び売掛金	556,153	470	556,623
販売金融債権	63,069	2,747,510	2,684,441
棚卸資産	1,084,638	24,823	1,109,461
その他の流動資産	577,560	214,722	792,282
流動資産合計	2,608,698	2,997,542	5,606,240
II 固定資産			
有形固定資産	2,785,237	1,320,871	4,106,108
投資有価証券	412,624	1,225	413,849
その他の固定資産	359,405	166,169	525,574
固定資産合計	3,557,266	1,488,265	5,045,531
資産合計	6,165,964	4,485,807	10,651,771
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	777,072	24,339	801,411
短期借入金	349,547	2,182,171	2,531,718
リース債務	66,342	224	66,566
その他の流動負債	861,253	112,512	973,765
流動負債合計	2,054,214	2,319,246	4,373,460
II 固定負債			
社債	298,223	386,922	685,145
長期借入金	453,942	993,117	1,447,059
リース債務	67,417	359	67,776
その他の固定負債	499,109	341,300	840,409
固定負債合計	1,318,691	1,721,698	3,040,389
負債合計	3,372,905	4,040,944	7,413,849
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,300,432	392,046	2,692,478
自己株式	269,568		269,568
株主資本合計	3,304,294	528,900	3,833,194
II 評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	824,975	79,687	904,662
その他評価・換算差額等	8,495	10,716	19,211
評価・換算差額等合計	833,470	90,403	923,873
III 新株予約権	2,020		2,020
IV 少数株主持分	320,215	6,366	326,581
純資産合計	2,793,059	444,863	3,237,922
負債純資産合計	6,165,964	4,485,807	10,651,771

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金586,904百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,158,901	526,922	6,685,823
売上原価	5,099,577	395,120	5,494,697
売上総利益	1,059,324	131,802	1,191,126
営業利益率	0.8%	8.5%	1.4%
営業利益	47,932	44,528	92,460
金融収支	△ 7,475	201	△ 7,274
その他営業外損益	7,433	△ 2,585	4,848
経常利益	47,890	42,144	90,034
税金等調整前四半期純利益	6,501	41,238	47,739
四半期純利益	21,457	21,723	43,180

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	6,501	41,238	47,739
減価償却費	338,403	245,285	583,688
販売金融債権の増減額 (△は増加)	73,407	341,037	267,630
その他	577,206	36,126	541,080
営業活動による キャッシュ・フロー	305,709	663,686	357,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	1,107	90	1,197
固定資産の売却による収入	43,699	1,258	44,957
固定資産の取得による支出	293,052	8,103	301,155
リース車両の取得に よる支出	7,592	536,188	543,780
リース車両の売却に よる収入	1,113	289,007	290,120
その他	54,648	12,759	41,889
投資活動による キャッシュ・フロー	309,373	241,177	550,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	385,829	498,477	112,648
長期借入金の変動及び社債 の償還	343,834	6,846	350,680
社債の発行による収入		73,336	73,336
その他	197,543	2,902	194,641
財務活動による キャッシュ・フロー	532,120	415,393	116,727
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	42,435	3,945	46,380
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,397	3,171	122,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	574,963	9,139	584,102
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,387	6,054	8,441
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	451,953	18,364	470,317

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少285,351百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加68,408百万円の消去額を含めて表示している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,960,588	418,987	5,379,575	—	5,379,575
(2) セグメント間の 内部売上高	20,293	6,498	26,791	(26,791)	—
計	4,980,881	425,485	5,406,366	(26,791)	5,379,575
営業利益	163,458	59,079	222,537	6,412	228,949

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	619,959	7,389	627,348
受取手形及び売掛金	536,297	326	536,623
販売金融債権	73,761	2,621,529	2,547,768
棚卸資産	801,696	29,252	830,948
その他の流動資産	482,927	178,546	661,473
流動資産合計	2,367,118	2,837,042	5,204,160
II 固定資産			
有形固定資産	2,622,275	1,230,545	3,852,820
投資有価証券	274,002	2,973	276,975
その他の固定資産	339,061	155,296	494,357
固定資産合計	3,235,338	1,388,814	4,624,152
資産合計	5,602,456	4,225,856	9,828,312
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	835,117	17,723	852,840
短期借入金	126,985	1,746,325	1,619,340
リース債務	56,468	182	56,650
その他の流動負債	846,765	128,208	974,973
流動負債合計	1,611,365	1,892,438	3,503,803
II 固定負債			
社債	269,985	279,365	549,350
長期借入金	591,531	1,129,955	1,721,486
リース債務	85,155	261	85,416
その他の固定負債	517,959	461,523	979,482
固定負債合計	1,464,630	1,871,104	3,335,734
負債合計	3,075,995	3,763,542	6,839,537
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,073,785	394,318	2,468,103
自己株式	267,825		267,825
株主資本合計	3,079,390	531,172	3,610,562
II 評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	836,782	68,601	905,383
その他評価・換算差額等	10,373	6,533	16,906
評価・換算差額等合計	847,155	75,134	922,289
III 新株予約権	2,315		2,315
IV 少数株主持分	291,911	6,276	298,187
純資産合計	2,526,461	462,314	2,988,775
負債純資産合計	5,602,456	4,225,856	9,828,312

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金740,047百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,954,090	425,485	5,379,575
売上原価	4,075,112	304,200	4,379,312
売上総利益	878,978	121,285	1,000,263
営業利益率	3.4%	13.9%	4.3%
営業利益	169,870	59,079	228,949
金融収支	10,515	166	10,681
その他営業外損益	73,694	1,319	72,375
経常利益	85,661	60,232	145,893
税金等調整前四半期純利益	48,603	60,256	108,859
四半期純利益	9,378	44,592	53,970

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	48,603	60,256	108,859
減価償却費	305,017	198,669	503,686
販売金融債権の増減額 (△は増加)	16,965	78,874	61,909
その他	86,311	62,920	149,231
営業活動による キャッシュ・フロー	422,966	400,719	823,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	10,511	25	10,536
固定資産の売却による収入	32,542	257	32,799
固定資産の取得による支出	191,081	1,811	192,892
リース車両の取得による支出	12,266	352,943	365,209
リース車両の売却による収入	1,296	293,205	294,501
その他	37,701	32,827	4,874
投資活動による キャッシュ・フロー	196,699	28,440	225,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388,571	397,205	785,776
長期借入金の変動及び社債 の償還	13,392	43,698	30,306
社債の発行による収入	169,405	56,317	225,722
その他	65,585	177	65,762
財務活動による キャッシュ・フロー	271,359	384,763	656,122
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	7,963	449	7,514
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,055	12,035	65,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高	725,658	21,254	746,912
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	149		149
VIII 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	32		32
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	672,720	9,219	681,939

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加115,725百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加20,066百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	496,466	614,620	286,003	419,408	1,816,497	—	1,816,497
(2) セグメント間の 内部売上高	400,905	43,590	21,563	18,862	484,920	(484,920)	—
計	897,371	658,210	307,566	438,270	2,301,417	(484,920)	1,816,497
営業利益又は営業損失(△)	△87,714	△28,350	△8,249	20,325	△103,988	4,799	△99,189

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	514,082	723,378	299,905	458,837	1,996,202	—	1,996,202
(2) セグメント間の 内部売上高	490,670	29,906	21,907	18,717	561,200	(561,200)	—
計	1,004,752	753,284	321,812	477,554	2,557,402	(561,200)	1,996,202
営業利益	29,182	65,143	5,011	37,255	136,591	(2,519)	134,072

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,677,551	2,436,987	1,201,615	1,369,670	6,685,823	—	6,685,823
(2) セグメント間の 内部売上高	1,666,124	139,481	101,411	71,818	1,978,834	(1,978,834)	—
計	3,343,675	2,576,468	1,303,026	1,441,488	8,664,657	(1,978,834)	6,685,823
営業利益又は営業損失(△)	△13,688	△8,488	23,949	74,836	76,609	15,851	92,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間において売上高は、欧州で93,195百万円、その他在外で17,159百万円それぞれ減少している。また当第3四半期連結累計期間において営業利益は、欧州で298百万円、消去で750百万円それぞれ増加し、北米で3,941百万円、その他在外でそれぞれ393百万円減少している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間において日本の売上高は、10,566百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,458,085	1,947,860	823,794	1,149,836	5,379,575	—	5,379,575
(2) セグメント間の 内部売上高	1,242,883	67,948	52,566	42,056	1,405,453	(1,405,453)	—
計	2,700,968	2,015,808	876,360	1,191,892	6,785,028	(1,405,453)	5,379,575
営業利益又は営業損失(△)	△14,048	155,773	11,493	65,589	218,807	10,142	228,949

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	590,273	295,434	503,982	1,389,689
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,816,497
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.5	16.3	27.7	76.5

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	696,480	304,026	555,642	1,556,148
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,996,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.9	15.2	27.9	78.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	2,346,256	1,227,755	1,669,167	5,243,178
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,685,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.1	18.3	25.0	78.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4 会計処理基準に関する事項の変更
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。
 これにより、当第3四半期連結累計期間において海外売上高は、欧州で93,195百万円、その他在外で17,159百万円それぞれ減少している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	1,896,339	840,855	1,382,274	4,119,468
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	5,379,575
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	15.6	25.7	76.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 659円22銭	1株当たり純資産額 644円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	2,988,775	2,926,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	300,502	300,420
(うち新株予約権)	2,315	2,089
(うち少数株主持分)	298,187	298,331
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	2,688,273	2,625,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	4,077,953	4,073,303

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円60銭	1株当たり四半期純利益金額 13円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	43,180	53,970
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	43,180	53,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,229	4,074,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △20円42銭	1株当たり四半期純利益金額 11円3銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△83,164	44,972
普通株主に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△83,164	44,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073,207	4,076,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
- (2) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーンは、当社の第111期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

